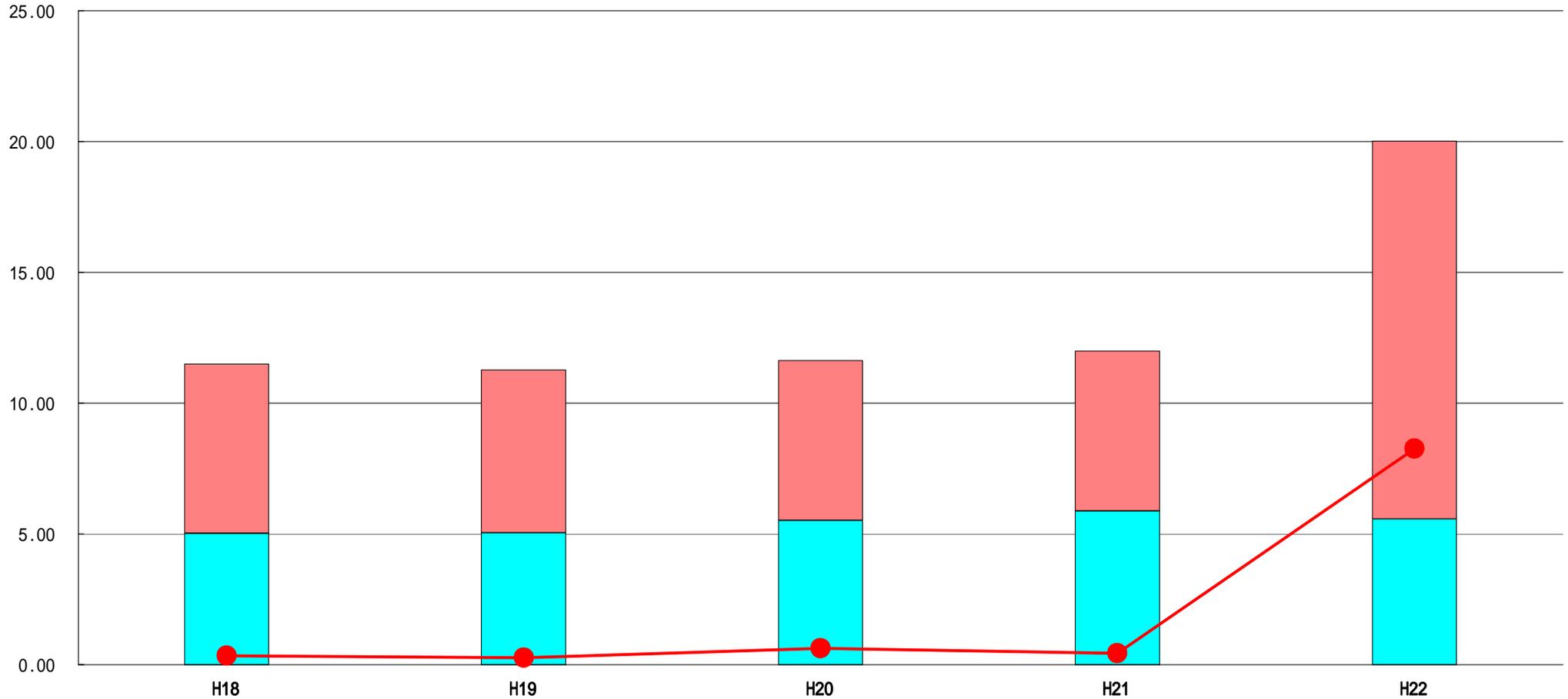


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県小諸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.48	6.22	6.11	6.10	14.45
 実質収支額		5.01	5.04	5.51	5.88	5.57
 実質単年度収支		0.35	0.26	0.63	0.43	8.25

分析欄

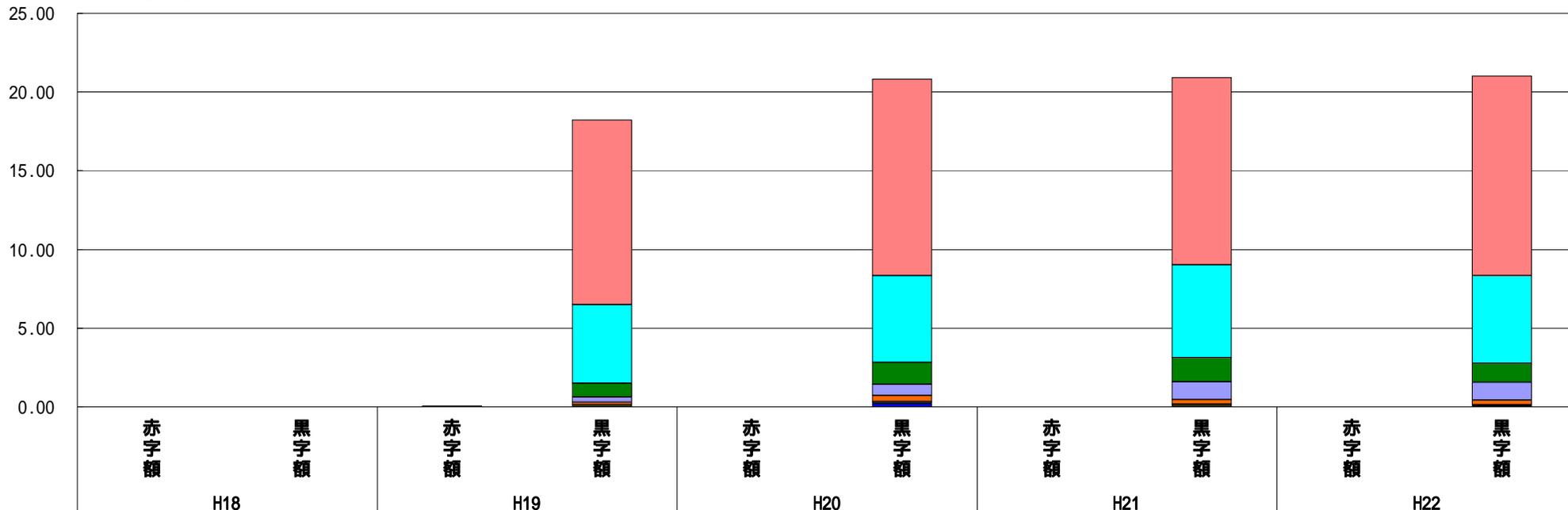
実質収支額については、ここ数年ほぼ横ばいとなっている。平成22年度については、今後予定される大型の普通建設事業等に備え、人件費等の歳出を削減したことで生み出した剰余金を、財政調整基金に積立をしたため基金残高が増加している。引き続き行財政改革を推進し、財政の健全化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小諸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
小諸市水道事業会計		-	11.71	12.49	11.93	12.68
一般会計		-	5.01	5.50	5.88	5.57
小諸市国民健康保険事業特別会計		-	0.86	1.39	1.52	1.18
小諸市介護保険事業特別会計		-	0.35	0.73	1.13	1.14
小諸市公共下水道事業特別会計		-	0.15	0.38	0.32	0.31
小諸市農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.10	0.07	0.07
小諸市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.04
小諸公園事業特別会計		-	0.01	0.03	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.07	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.03	0.18	0.05	0.00

分析欄

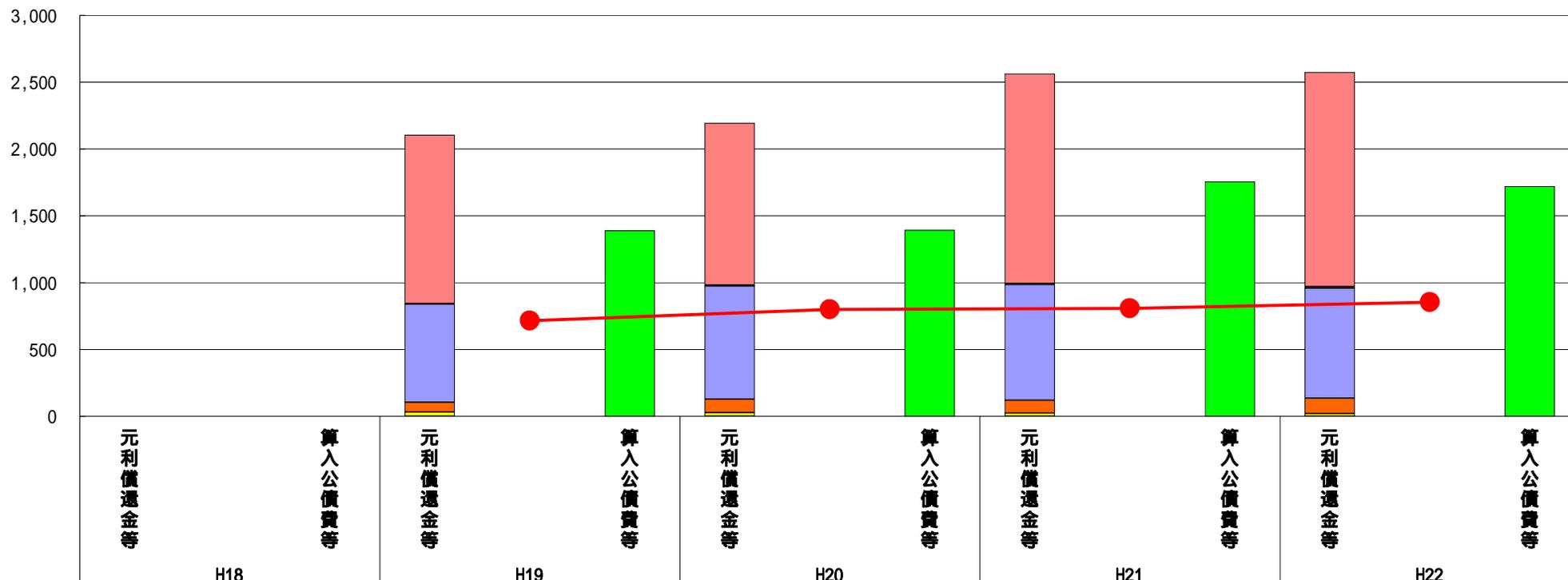
算定が義務付けられた平成19年以降、連結では黒字となっている。引き続き行 財政改革を推進し、赤字額が出ないよう歳入歳出の適正化を図っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小諸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,262	1,214	1,567	1,601	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	5	8	12	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	738	847	866	825	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	72	100	97	115	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	28	22	19	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,389	1,393	1,754	1,719	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	716	801	806	853	

分析欄

普通建設事業の計画的実施により地方債新規発行の増加を抑制してきた結果、元利償還金についてはほぼ横ばいとなっている。今後予定される大型建設事業により地方債の新規発行額は増加する見込みだが、事業の精査により新規発行額を可能な限り少なくし、また普通交付税の基準財政需要額に元利償還金分が算入される有利な地方債を活用し、上昇を最小限に抑えていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

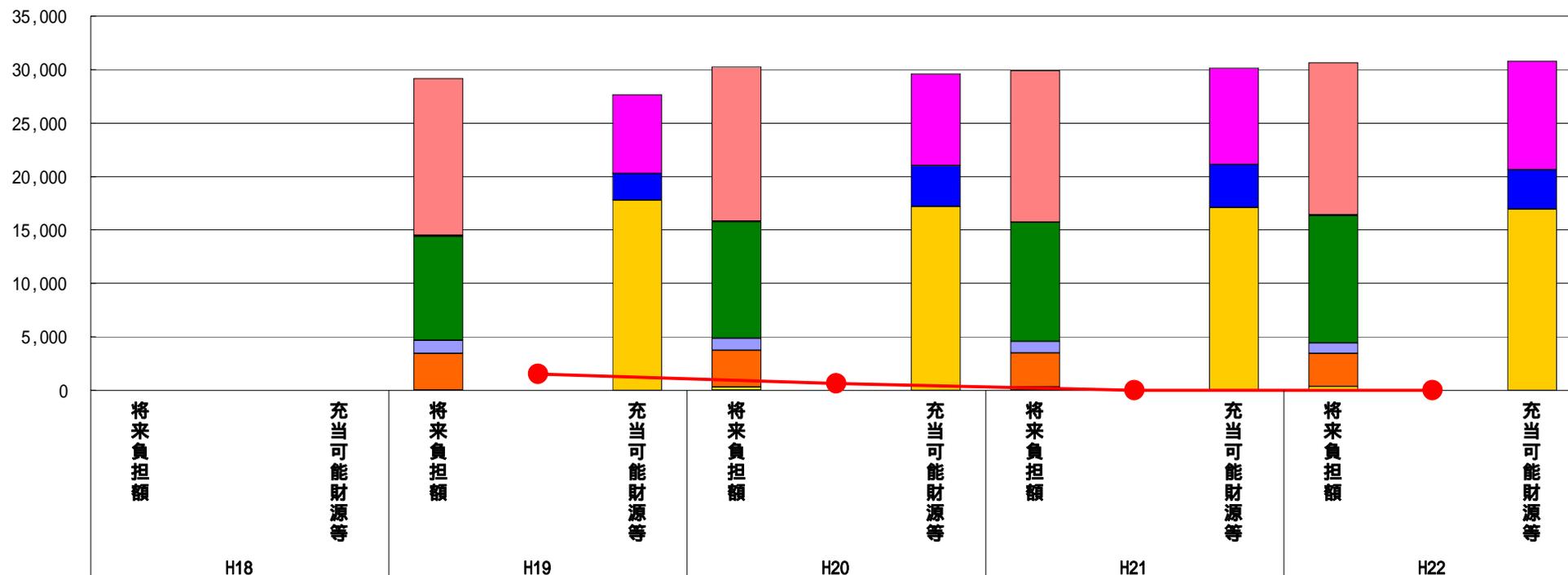
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小諸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,680	14,430	14,183	14,270	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	97	56	20	12	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,702	10,887	11,132	11,958	
	組合等負担等見込額	-	1,251	1,157	1,069	985	
	退職手当負担見込額	-	3,422	3,405	3,175	3,103	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	305	316	320	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,339	8,584	9,057	10,169	
	充当可能特定歳入	-	2,496	3,840	4,042	3,647	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,793	17,176	17,059	16,953	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,525	640	263	119	

分析欄

将来負担比率の分子については、平成21年度から、職員数の削減による退職手当負担見込額の減少や、充当可能基金の増加などにより、将来負担額を、充当可能財源が上回っている状況である。今後、上昇要因となる大型の普通建設事業の実施に伴う地方債の新規発行増加や基金の取り崩しなどが見込まれるが、歳出の全体の見直しを進め、上昇を最小限に抑えていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。